

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	教育局	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	教育日本一を目指し教育内容を充実する				
個別施策	7 つくばスタイル科の充実				
個別施策の方向	今後さらに発展する科学や情報化技術に対応していくため、つくば市の特色をいかし、市内研究機関や大学等と連携協力しながらICT教育や科学教育を推進する。				
これまでの取組概要	つくば独自のカリキュラムである「つくばスタイル科」をより充実させるため、各教科におけるICTを活用した授業等を積極的に行い、ICT教育40周年記念大会における授業公開などでその成果を全国に発信することで、学習力の向上が確認できた。また、つくばの地域特性を生かした科学教育を取り入れ、科学フェスティバル等で市内研究機関等との連携による発表・展示を行った。				
市民意識調査満足度	H27	32.5%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：学校教育の充実 38.9%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	169,795	人件費	14,566	事業コスト	184,361					
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	169,795	


個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
教育用PC1台当たりの児童生徒数(人)	成果指標	目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5
		実績	7.7	7.7	—	—	—	—
		目標値						
		実績						
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	ICT機器を有効に活用した学習力の向上を図るため、各学園ごとにICT教育推進委員を選出し定期的に研修会を実施して、各学校へフィードバックすることで教員全体のスキルアップを目指した。また、研究機関と連携・交流を深めることで、自ら課題を見つけ必要な情報を収集・判断・処理・創造し、発信・伝達する「情報活用の実践力」の育成に努めた。その成果として、学校ICT教育40周年記念大会における授業公開でのICT機器を活用した発表には、つくばのICT教育の先進性に対して、全国から訪れた3,000名以上の行政・教育関係者の方々に高評価をいただいた。このように、子供たちの学習力の向上に目を見張るものがあるが、一方でICT教育環境の整備状況をみると教育用コンピュータ、電子黒板等の部分で国の進める水準に届いていないのが現状であり、今後の課題である。

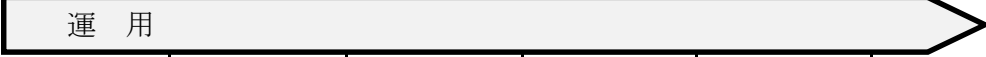
個別事業調書

個別施策	7 つくばスタイル科の充実												
個別事業名	7-1	小学校ICT教育推進事業				担当課	総合教育研究所						
事業概要	小学校C A I 教室のコンピュータ及び情報通信機器を、新学習指導要領に基づき最新の通信環境に対応する機器や関係ソフトに入替え、安全で安定した通信環境を確保する。また、子ども達が早い段階からコンピュータに触れさせることにより、ICTを生かした学力向上に取り組む。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程												
	事業費(千円)	139,591		139,444		139,035		137,834		139,277		140,237	
事業指標	指標名	教育用PC1台当たりの児童生徒数(人)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	
						実績	7.7	7.7	—	—	—	—	
活動実績	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図った。 新規導入 難聴学級用コンピュータ5台(竹園東小)												
H27年度決算	事業費(千円)	139,444	人件費(千円)	1,196	事業コスト(千円)	140,640	正職員従事割合(人)				0.15		
							時間外勤務(時間)				30.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	139,444			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	教育用コンピュータは、学校内だけでしか使用できないように制限をかけているが、今後は、学園内でも使用できるようにネットワーク等の見直しが必要である。 また、リース期間は6年で他市と比較しても長いので、5年リースに見直しを行っていく。												


個別事業調書

個別施策	7 つくばスタイル科の充実												
個別事業名	7-2	中学校ICT教育推進事業				担当課	総合教育研究所						
事業概要	中学校C A I 教室のコンピュータ及び情報通信機器を、新学習指導要領に基づき最新の通信環境に対応する機器や関係ソフトに入替え、安全で安定した通信環境を確保する。また、子ども達が早い段階からコンピュータに触れさせることにより、ICTを生かした学力向上に取り組む。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	53,372		17,672		53,926		53,783		54,959		56,089	
事業指標	指標名	教育用PC1台当たりの児童生徒数(人)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	
						実績	7.7	7.7	—	—	—	—	
活動実績	ICT教育を推進するため、市内全37校にコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図った。 新規導入 難聴学級用コンピュータ6台(竹園東中)												
H27年度決算	事業費(千円)	17,672	人件費(千円)	1,196	事業コスト(千円)	18,868	正職員従事割合(人)				0.15		
							時間外勤務(時間)				30.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源		17,672		
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	教育用コンピュータは、学校内だけでしか使用できないように制限をかけているが、今後は、学園内でも使用できるようにネットワーク等の見直しが必要である。 また、リース期間は6年で他市と比較しても長いので、5年リースに見直しを行っていく。												

個別事業調書

個別施策	7 つくばスタイル科の充実										
個別事業名	7-3	情報教育振興事業				担当課	総合教育研究所				
事業概要	ICT機器を有効に活用し、生徒一人一人の学力を育む。またインターネットを活用し、研究機関等と連携し課題に応じて必要な情報を児童・生徒が主体的に収集・判断・処理・創造し、発信・伝達できる「情報活用の実践力」の育成を図る。										
工程表	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	工程	運用 									
	事業費(千円)	2,541	2,734	2,900	4,043	4,043	4,043				
事業指標	指標名	学校ICT教育研修講座(人)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		ICT達人講座(人)			目標値	276	276	276	—	—	—
		※合計人数			実績	276	276	—	—	—	—
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各学園代表1人のICT教育推進委員を選出し、ICT教育推進委員研修会を実施した。うち1回はCEC成果発表会に参加し、全国的な情報教育の動向について学んだ。 ・学校ICT教育40周年記念大会において、ICT教育推進委員がパネリストや発表者として参加した。 ・第41回JAET日本教育工学研究協議会(富山大会)への参加し、本市の取組について発表した。 ・その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加し、情報教育に関する見識を深めた。 										
H27年度決算	事業費(千円)	2,734	人件費(千円)	2,989	事業コスト(千円)	5,723	正職員従事割合(人)			0.40	
							時間外勤務(時間)			6.00	
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	2,734	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された										
事業の有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している										
事業の効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している										
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施										
課題と改善目標	市内の先生は情報教育として積極的に電子黒板を活用をしているが、まだまだ電子黒板等の設置台数が少ないのが課題である。 小学校及び中学校での必要台数を検討し、現在の小学校は5教室で1台、中学校は各階に1台より増やしていく。										

個別事業調書

個別施策	7 つくばスタイル科の充実														
個別事業名	7-4	科学教育推進事業				担当課	教育指導課								
事業概要	科学技術の普及啓発を推進するとともに、青少年の科学への関心を高め、科学する心を育むことを目的とし、①つくばちびっ子博士・②つくば科学フェスティバル・③つくば科学出前レクチャーを実施する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運 用 													
	事業費(千円)	10,083		9,945		11,288		11,288		11,288		11,288			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—		—		—		—		—				
		実績	—		—		—		—		—				
活動実績	<p>①・新規で2機関の協力を得て、39の指定見学施設で事業を実施できた。 ・事業開始に向け、6月・7月に各種契約及び広報活動並びに説明会等を実施した。 ・9月から10月に認定作業を終了させ、認定証及び記念品を遅滞なく発送することができた。</p> <p>②研究機関と年間を通して交流をしてきた中学校科学部2校(並木中学校・茎崎中学校)が、その交流成果をつくば科学フェスティバルにおいて出展し、質の高い企画内容で発表することができた。</p> <p>③並木中学校科学部と茎崎中学校科学部の2校が、研究機関との交流を行い、つくば科学フェスティバルで年間を通して学習した成果を発表することができた。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	9,945		人件費(千円)	9,185		事業コスト(千円)	19,130		正職員従事割合(人)		1.15			
									時間外勤務(時間)		240.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	9,945	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<p>①パスポート提出者数を増やすため、広報活動を強化し新たな見学施設を増やしていく。</p> <p>②来場者数を増やしたいが会場の許容量に限界があるため、出展内容の検討はもちろんステージイベント等を実施していく。</p> <p>③16の研究機関等から登録があるが、学校からの受講申し込みに偏りがあるため、各教科に対応した受講対応表を作成し、つくば科学出前レクチャーの活用を促進させていく。</p>														